

学校保健の推進等

1. 創設年度：昭和48年度

2. 令和6年度予算額：5億円

3. 事業概要

子供たちが生涯を通じて心身の健康を保持増進するための資質・能力を育成することを目指し、また、複雑化・多様化する子供たちの現代的な健康課題に対応するため、学習指導要領に基づく保健教育や、健康相談及び保健指導、保健管理、保健組織活動等の取組を充実するなど、学校保健の一層の推進を図る。〈委託・請負、補助〉

4. 選定理由：ア（アウトカムの設定など、EBPM的観点から点検する必要があるもの）
イ（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

本事業については、子供たちの現代的な健康課題が複雑化・多様化する中で、学校保健安全法に基づき、各学校において保健に係る取組が確実かつ効果的に実施されるようにするため施策を講じる、政策優先度の高いものであり、今後、より効果的に事業を実施していくため、どのような取組を推進していくことが重要かを幅広い視点から検討していくことが有効であるため。

5. 想定される論点

複雑化・多様化する子供たちの現代的な健康課題に対応するため、以下の論点で議論を行うことが想定される。

- ・ 事業内容が効果的なものとなっているか。
- ・ 事業目的を達成する上で、事業の実施方法が適切か。
- ・ 事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか。

※ 成果指標（令和5年度）

（短期アウトカム）・全国学校保健・安全研究大会の事後アンケートで、「本大会の内容は、今後の学校保健活動・学校安全活動において役立つものである」との質問に肯定的な回答をした参加者の割合（%）

（長期アウトカム）・全国学校保健・安全研究大会の事後アンケートで、「本大会の内容を、今後地域や学校の研修会等で周知する予定がある」との質問に肯定的な回答をした参加者の割合（%）

現代的健康課題に対応するための健康教育の推進

令和6年度予算額
(前年度予算額)

6億円
7億円)



文部科学省

令和5年度補正予算額

2億円

概要

複雑化・多様化する児童生徒等の現代的健康課題に対応するため、外部講師を活用した理解増進や、子供の心身の健康の保持増進を担う養護教諭等の業務支援の充実、学校健康診断情報の本人への提供の電子化（PHR）の推進、学校給食における地場産物・有機農産物の使用促進、栄養教諭による食に関する指導支援等の取組を通じて健康教育を一層推進する。

1. 学校保健の推進

500百万円（571百万円）【令和5年度補正予算額：183百万円】

① 学校保健推進体制支援事業

104百万円（44百万円）

- 地方公共団体が、学校に経験豊富な退職養護教諭・栄養教諭等を派遣し、児童生徒等に対するきめ細かな支援の充実を図る事業（繁忙期や研修時等の体制強化のための派遣）に必要な経費を補助する

対象校種：公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等 補助率：1/3



② 学校健康診断情報のPHRへの活用推進事業

261百万円（320百万円）

- 政府全体のPHR（Personal Health Record）推進の方針を踏まえ、学校健診のPHR実現に向け、学校健診情報を本人へ電子的に提供できる推進体制の構築のため、ヘルプデスク設置やアドバイザー派遣等の伴走型支援等を行う

【委託先：1団体（民間団体等）】

③ 外部講師を活用したがん教育等現代的な健康課題理解増進事業

44百万円（32百万円）

- 地域におけるがん教育の取組の成果について、全国への普及を図る。併せて、がんや生活習慣病、心の健康等に関する学習を通じて、自身の生活行動を改善する力を育み、また、がんや難病、てんかん、精神疾患、摂食障害など、様々な病気を抱える人々への共感的な理解を深め、さらには、そうした人々と共に生きる社会づくりに向けて、献血への理解など社会に貢献する意欲や態度を養うため、地域の実情に応じた外部講師を活用した教育活動を支援する 【委託先：1団体（民間団体等）】

④ 換気対策支援事業

【令和5年度補正予算額：183百万円】

- 学校において適切な換気の確保を行うことは、感染症の予防等、児童生徒の健康に資するものであり、各学校が実施する効果的な換気対策に係る取組等を支援する

対象校種：国公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等
補助率：公立・私立：1/2 国立：10/10

⑤ 日本学校保健会補助

76百万円（68百万円）

- 学校保健のセンター的機関である日本学校保健会において、近視、アレルギー、感染症などの学校保健の重要問題に関する普及指導・調査研究・健康増進事業を実施

等

2. 学校給食・食育の充実

133百万円（89百万円）

① 学校給食の改善充実に向けた支援事業

＜＜学校給食地場産物・有機農産物使用促進事業＞＞

38百万円（45百万円）

- 学校給食における地場産物・有機農産物の使用に当たっての課題解決支援として、関係者による協議会の設置、調理に必要な備品の購入、生産者等との連携等の必要な経費を補助する

対象校種：公立義務教育諸学校 補助率：1/3



＜＜学校給食に関する衛生管理の調査・指導等＞＞

17百万円（17百万円）

- 各都道府県教育委員会の学校給食の衛生管理に関する指導者に対して研修を実施するとともに、当該指導者を学校給食施設に派遣して衛生管理の改善指導を実施する

＜＜学校給食の改善充実に関する調査研究＞＞

48百万円（新規）

- 学校給食のより一層の充実を図るため、①食品ロス削減に資する効率的で安定的な食材の調達方法・契約の在り方や、②各地域における学校給食の運営の在り方等について、調査研究を行う 【委託先：2団体（民間団体等）】

② 食の指導改善充実事業

＜＜食に関する健康課題対策支援事業＞＞

25百万円（27百万円）

- 児童生徒の食物アレルギーや、肥満・痩身等の食に関する健康上の諸課題が多様化する中、個々の課題へのきめ細かな対応が求められることから、栄養教諭による個別指導の充実をより一層図るため、研修会を実施するほか、指導者を学校に派遣し、栄養教諭に対し指導・助言を行う 【委託先：1団体（民間団体等）】

＜＜食の指導改善充実に向けた検討＞＞

6百万円（新規）

- 学校における食育のより一層の充実を図るため、食の指導で使用する児童生徒用教材の更新を行うとともに、食の指導の評価の在り方について検討を行う



※公立学校の給食施設整備については、学校施設環境改善交付金（令和5年度補正予算額1,558億円、令和6年度予算額（案）683億円）の内数で別途計上

（担当：初等中等教育局健康教育・食育課）

現状の課題と求められる対応

- 課題**
- 複雑化・多様化する現代的健康課題への対応（肥満・痩身、生活習慣の乱れ、感染症の感染拡大、メンタルヘルスの問題、アレルギー疾患、いじめ・不登校・貧困等を背景とした心身の不調、ICT環境の変化などに伴う問題など）
 - 新型コロナを契機とした求められる役割の変容・増大（健康観察、健康相談及び保健指導などの対応の充実）
 - このような中、児童生徒等への支援のみならず、学校の衛生環境等の管理や関係機関との連携など様々な業務を並行して行わなければならない



必要な対応

経験豊富な退職養護教諭・栄養教諭を学校へ派遣し、子供の心身の健康を担う養護教諭等の業務支援体制の強化や時代に即した資質能力の向上を図る。



多くの学校では養護教諭は一人配置であるため、多種多様な健康課題を抱える児童生徒等への継続した支援の充実や、最新の医学・心理・福祉等の知見に基づく必要な知識や技能の更新が困難

事業概要

事業実施期間 令和5年度～

【教育委員会】退職養護教諭・栄養教諭の派遣

○繁忙期や大規模校等における業務支援に係る派遣

業務の繁忙期や、大規模校に一人配置されている養護教諭等の業務を支援し、複雑化・多様化する現代的健康課題を抱える児童生徒等への対応の充実を図る。

○資質能力向上のための指導・助言や研修機会の確保等に係る派遣

経験の浅い養護教諭等に対して豊富な経験に基づく指導・助言を行ったり、在籍教諭が研修に参加する際に業務を代替したりするなど、資質能力向上のための環境を整える。



【学校】養護教諭等の業務の支援体制の強化



【具体的な取組例】

健康診断（計画・実施・評価及び事後措置）、健康観察による児童生徒の健康状態の把握・分析・評価、疾病の管理、健康相談及び保健指導、保健室経営、学校保健委員会の運営、他の教職員との連携や校内研修の実施、学校医と連携した健康課題への対応、関係機関との連携・調整、研修等による在籍養護教諭の不在時の対応、等

＜実施主体＞ 都道府県又は指定都市教育委員会
＜補助率＞ 派遣に係る経費の3分の1を補助

複雑化・多様化する現代的健康課題を抱える児童生徒等に対する、よりきめ細かな支援の充実

(担当：初等中等教育局健康教育・食育課)

学校保健推進体制支援事業の活用例

◆子供の心身の健康を担う養護教諭・栄養教諭の業務支援の充実を図るため、**退職養護教諭・栄養教諭**（※）を**学校へ派遣**（※）し、①**繁忙期や大規模校における業務支援**や、②経験の浅い養護教諭・栄養教諭への**指導・助言や研修機会の確保**などを行う。

※養護教諭・栄養教諭の勤務経験のある者（定年退職に限らず、現在、養護教諭・栄養教諭として勤務していない者）。養護助教諭も含む。

※派遣の頻度・期間については、年間を通じて週5日フルタイムで配置したり、週2日派遣したり、特定の期間のみ派遣したりするなど、様々な対応が可能。

【活用例1】養護教諭の複数配置に活用

○域内にある大規模校のうち、養護教諭の配置が一人である学校に養護教諭を派遣し、二人配置にする。

○健康診断の時期に、週2～3日、養護教諭を派遣したり、学校行事の時や年度末に養護教諭を派遣したりするなど、繁忙期の業務支援を行う。



一人配置の養護教諭にかかる業務負担が大きい

二人配置になり、個々の児童生徒への支援が充実

【活用例2】不登校等に係る児童生徒の相談支援に活用

○学びの多様化学校(分教室型を含む)や校内教育支援センター(スペシャルサポートルーム等)がある学校等に、通常業務を行う養護教諭に加えて、不登校の未然防止や不登校児童生徒の心身の健康について主として対応する養護教諭を配置する。



養護教諭には、救急処置や感染症対策などの通常業務があるため、不登校等への対応に十分な時間がかけられない

不登校等への対応に関し、養護教諭の専門性を生かした相談支援を行う養護教諭を追加して配置

【活用例3】学校保健体制の強化に活用

○学校保健体制に課題のある学校に、養護教諭や栄養教諭を派遣し、各学校の体制を強化する。

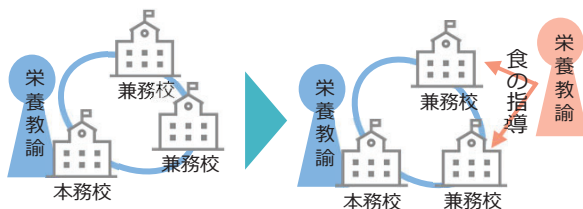
遠隔地にある学校や夜間中学など、様々な事情で養護教諭や栄養教諭が配置されていない学校では、学級担任等が学校保健業務を担っている



養護教諭や
栄養教諭を
派遣

【活用例4】食の指導の充実に活用

○本務栄養教諭が配置されていない学校に、栄養教諭を派遣し、食の指導の充実に図る。



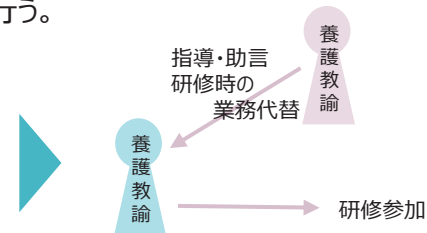
複数校を兼務しているため、兼務校における食の指導が十分にできていない

兼務校に、食の指導を担当する栄養教諭を派遣

【活用例5】若手養護教諭の資質能力向上に活用

○若手養護教諭が配置されている学校に、経験豊富な養護教諭を派遣し、日常的な指導・助言や研修時の業務代替を行う。

・校内に他の養護教諭がないため、養護教諭の専門性に関する指導・助言が得られない
・校外や長期の研修に参加できない



・経験豊富な養護教諭からの日常的な指導・助言が得られる
・研修機会が確保できる

学校健康診断情報のPHRへの活用推進事業

令和6年度予算額
(前年度予算額)

261百万円
320百万円)



趣旨・背景

- ✓ 生涯にわたる個人の健康等情報（健康診断結果や服薬履歴等）を電子記録として本人や家族が正確に把握し、もって個人の日常生活習慣の改善等に役立てるため、**政府全体でPHR（Personal Health Record）を推進する方針**
- ✓ 学校健康診断（学校健診）についても、マイナポータルを通じて健診結果を本人や保護者が電子的に把握できる仕組みの構築が必要
- ✓ 「データヘルス改革に関する工程表」に則り、**令和6年度中の本格実施に向けて**、取組を着実に推進

事業内容

学校健康診断PHRの全国的な活用推進

- ✓ 令和5年度作成の導入マニュアルや周知資料等を活用しつつ、学校や設置者に対する**学校健診PHR導入に向けた伴走型支援**等を実施

<全国的な普及に向けた取組>

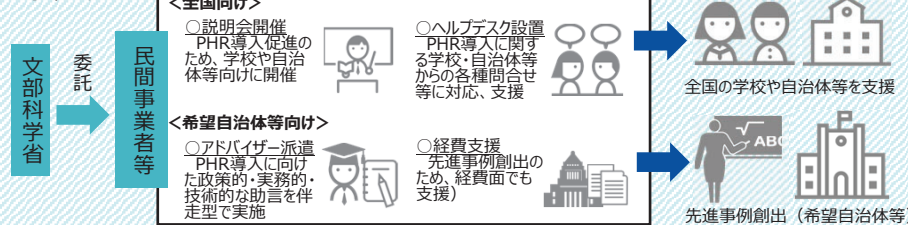
- ・導入支援に関する自治体等向け**ヘルプデスクの設置**
- ・学校や自治体等向けの説明会の開催

<先進事例の創出に向けた取組> ※希望自治体等対象

- ・「**学校健診PHR導入アドバイザー**」（仮称）の派遣
- ・導入に係る**経費の支援**（民間送達サービス契約料、校務支援システム改修費等）

事業実施期間 令和3年度～（未定）※学校健診PHRの推進状況等を踏まえ今後検討

<事業スキーム>



箇所数・単価

1箇所 260百万円

委託先

民間事業者等

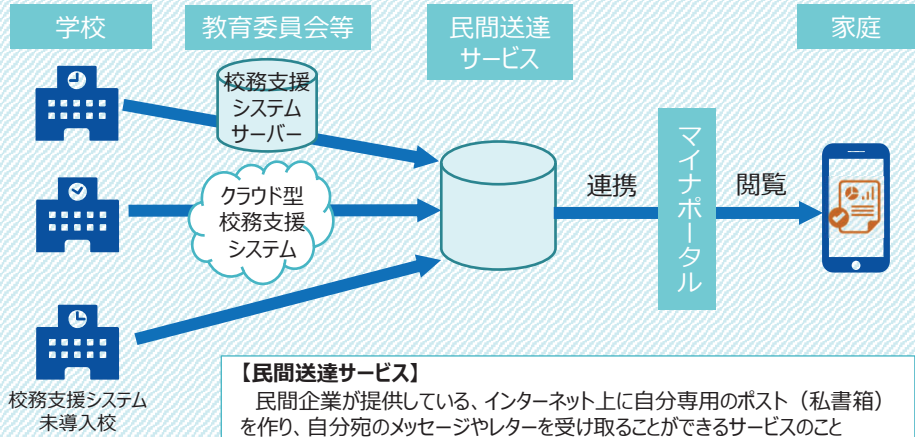
委託対象経費

人件費、諸謝金、旅費、通信運搬費、雑役務費 等

成果

- ✓ 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和5年6月9日閣議決定）など政府全体のデジタル化の方針や教育データ利活用の方針との整合性を図りつつ、**希望する全国すべての学校・自治体等が効率的・効果的な学校健診PHRを導入できる環境を実現**
- ✓ 学校健診情報を本人や家族が時系列で簡便に確認できることにより、**日常生活における個人の行動変容や健康増進**につながる
- ✓ 病院等の医療現場で学校健診情報を提供することにより、医師等との円滑なコミュニケーションが可能となり、**より適切な治療が期待**できる

学校健診PHR実施イメージ



(担当：初等中等教育局健康教育・食育課)

外部講師を活用した がん教育等現代的な健康課題理解増進事業

令和6年度予算額
(前年度予算額)

44百万円
32百万円



文部科学省

背景・課題

背景

- 新たに策定された第4期がん対策推進基本計画（実行期間：令和5年度～令和10年度）では、がん教育について、「国は、都道府県及び市町村において、教育委員会及び衛生主管局が連携して会議体を設置し、地域のがん治療を担う医師や患者等の関係団体とも協力しながら、また、学校医やがん治療に携わる医師、がん患者・経験者等の外部講師を活用しながら、がん教育が実施されるよう、必要な支援を行う。」とされている。
- 生活習慣の乱れや心の健康など、病気や不登校、自殺などの要因となり得る児童生徒の健康課題は多様化・複雑化しており、児童生徒が、自ら健康によい生活を送るための基礎的な力を身に付けることが、これまで以上に求められている。
- 近年の疾病構造の変化や高齢社会など、児童生徒を取り巻く社会環境や生活環境が大きく変化している中で、がん等の病気や患者への偏見をなくし、そうした人々と互いに支え合い、共に暮らしていくことが重要である。
- 人々の健康を支える献血制度に関しては、人口構造の変化に伴う献血可能人口の減少、特に10代～30代の若年層の献血者数が減少していることから、今後の献血を支える若年層に対する献血活動の一層の推進が求められている。

課題

- ①がん教育の全国への普及が必要
がん教育について、地域によって取組状況に差があることから、地域の実情に応じた取組が一層推進されるよう、各地域の取組の成果を全国へ普及する必要がある。
- ②がん教育等現代的な健康課題の理解増進に向け、外部講師の活用を促進が必要
がん教育をはじめ、健康の保持増進、病気の予防、病気や患者への理解、献血など人々の健康を支える医療・保健制度への理解などの観点から、教育活動を実施するに当たり、児童生徒が実感的に理解し、自身の行動の変容につながられるよう、より効果的な指導を行うためには、医師等の専門家や患者・経験者の外部講師としての活用が必要であるが、学校が外部講師を活用するための体制が十分整備されていない。また、外部講師が学校で指導する際の留意点等の認識が不十分である。

事業内容

1. 学習指導要領に対応したがん教育の成果等の普及

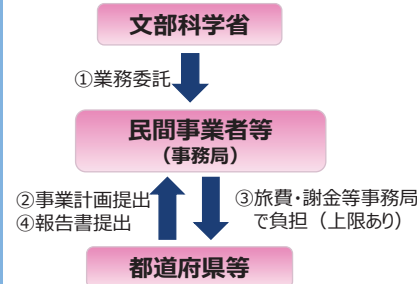
学習指導要領に対応したがん教育について、教員や外部講師の資質能力の向上を図るとともに、教育委員会等における課題の共有と先進的な取組の紹介等を行い、全国への普及を図る。

- 公立以外の国・私立学校も対象としたがん教育シンポジウムの開催
- 教員・外部講師に対する実践的ながん教育研修会の実施

等

2. がん教育等現代的な健康課題の理解増進に向けた外部講師を活用した教育活動の実施

事業スキーム



委託先
委託費 民間事業者等（1社）
43百万円

委託
対象経費 諸謝金、旅費、借損料、
印刷製本費、消耗品費 等

【地域の実情に応じて実施する教育活動のメニュー】

- ①がんや生活習慣病、心の健康等に関する学習を通じて、自身の生活行動を改善する力を育む。
- ②がんや難病、てんかん、精神疾患、摂食障害など、様々な病気を抱える人々への共感的な理解を深めるとともに、そうした人々と共に生きる社会づくりに向けて、献血への理解など社会に貢献する意欲や態度を養う。

都道府県等における取組

- 各学校における外部講師を活用した教育活動の実施
- 教員や外部講師を対象とした研修会
- 専門家や患者・経験者と連携した教材等の作成・配布
- 外部講師名簿の作成、活用体制の整備

(担当：初等中等教育局健康教育・食育課)

趣旨・背景

- ✓ 学校において適切な換気の確保を行うことは、感染症の予防等、児童生徒の健康に資するものである。
- ✓ 学校における換気対策設備については徐々に進んでいるが、引き続き、その整備の充実が必要な状況である。
- ✓ 国公立学校に対して、CO₂モニター、サーキュレータ、HEPAフィルタ付空気清浄機を整備し、適切な換気の確保等の対策を講じる。

事業内容

各学校が実施する効果的な換気対策に係る取組を支援

<補助内容>

- ・CO₂モニター、サーキュレータ、HEPAフィルタ付空気清浄機の換気用備品購入にかかる経費



<学校種>

- ・国公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等

<補助率>

- ・公立・私立1/2、国立10/10



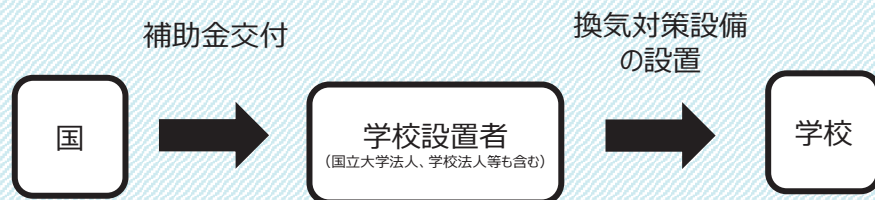
成果

- ✓ 学校における安心安全な学習環境の整備・学校教育活動の継続を実現

参考

- ✓ 公立学校における換気対策設備の設置状況に係るアンケート調査結果【令和6年1月10日時点】
 - CO₂モニターの設置状況
 - ・1台以上設置されている学校数：22,443校（74.1%）
 - ・全教室（普通教室）に設置されている学校数：13,079校（43.2%）
 - サーキュレータの設置状況
 - ・1台以上設置されている学校数：20,067校（66.3%）
 - ・全教室（普通教室）に1台以上設置されている学校数：11,684校（38.6%）
 - HEPAフィルタ付空気清浄機の設置状況
 - ・1台設置されている学校数：5,085校（16.8%）
 - ・2台以上設置されている学校数：12,073校（39.9%）
 - ・全教室（普通教室）に設置されている学校数：4,794校（15.8%）

事業スキーム



令和5年度行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	学校保健の推進等			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者		
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康教育・食育課	健康教育・食育課長	南野 圭史	
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	学校保健安全法 第3条ほか			関係する計画、通知等	・学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成20年6月10日参議院文教科学委員会) がん対策基本法、第4編がん対策推進基本計画(令和5年3月閣議決定) ・第五次薬物乱用防止五か年戦略(平成30年8月薬物乱用対策推進会議決定) ・中央教育審議会答申「子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するために学校全体としての取組を進めるための方策について」(平成20年1月17日)、保健体育審議会答申「生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツの実践の在り方について」(平成20年9月)、保健体育審議会答申「児童生徒等の健康の保持増進に関する施策について」(昭和47年12月)			
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	教育振興助成費			
施策	2-3 健やかな体の育成							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisek01-000026547-09.pdf							
事業の目的(5行程度以内)	子供たちが生涯を通じて心身の健康を保持増進するための資質・能力を育成することを目指し、また、複雑化・多様化する子供たちの現代的な健康課題に対応するため、学習指導要領に基づく保健教育や、健康相談及び保健指導、保健管理、保健組織活動等の取組を充実するなど、学校保健の一層の推進を図る。							
現状・課題(5行程度以内)	児童生徒の抱える現代的な健康課題については、生活習慣の乱れ、感染症の感染拡大、メンタルヘルスに関する問題、アレルギー疾患の増加、近視など多様な課題が生じており、その背景や結果に、いじめ、不登校、自殺の問題があるなど、複雑化・多様化している。このような現代的な健康課題に対応するため、学校保健の中核を担う養護教諭の支援体制の強化が喫緊の課題である。また、各学校における取組が充実するよう、全国的な連絡協議の場を設けることや、保健教育において外部講師の活用を促進すること、養護教諭や教職員の資質・能力の向上などが求められている。あわせて、個別の健康課題について、全国的な状況の把握や新たな仕組みの導入に向けた取組が求められている。							
事業概要(5行程度以内)	保健教育や保健管理等において複雑化・多様化する児童生徒の現代的健康課題に対応するため、①各学校における学校保健の取組に関する研究協議等を行う全国学校保健・安全研究大会の開催等(健康教育関係調査費)(平成19年度～)、②日本学校保健会が行う学校保健に関する調査研究や普及指導事業等に必要経費の一部を補助する日本学校保健会補助(昭和48年度～)、③地域の実情に応じたがん教育の取組を支援するがん教育総合支援事業(平成26年度～)、④児童生徒の視力低下の実態を詳細に把握するための児童生徒の近視実態調査事業(令和3～5年度)、⑤専用の検査機器を用いた脊柱側弯症検診を導入する自治体の参考となるマニュアル等の作成を行う脊柱側弯症検診に関する調査研究事業(令和4～5年度)、⑥学校健康診断の結果を電子記録として本人や保護者が閲覧できる仕組みの構築に向けた実証を行う学校健康診断情報のPHRへの活用に関する調査研究事業(令和2年度～)、⑦大規模校や繁忙期等に退職した養護教諭等を学校に派遣し養護教諭を支援する学校保健推進体制支援事業(令和5年度～)、⑧養護教諭の業務の実態を調査する養護教諭の業務のあり方に関する調査研究事業(令和5年度)を実施し、地域・学校における学校保健の体制や取組の充実を図る。(※⑦⑧は令和5年度から実施。)							
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/hoken/1353628_00001.htm							
実施方法	委託・請負、補助							
補助率等	【③日本学校保健会補助】補助対象:公益財団法人日本学校保健会 補助率:定額 【⑦学校保健推進体制支援事業】補助対象:都道府県又は指定都市教育委員会 補助率:1/3							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	▲ 36	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	45	268	532	571	793	
		執行額(G)	45	268	358	-	-	
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	67%	-	-	
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	63%	-	-	
		歳出予算・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
		(項)	初等中等教育振興費		要望額:要求額のうち、重要政策推進枠 228百万円 教育支援体制整備事業費補助金による学校保健推進体制支援事業の充実による増。			
(目)	初等中等教育振興事業委託費	441	401					
(目)	教育支援体制整備事業費補助金	44	181					
(目)	学校保健特別対策事業費補助金	-	112					
(目)	日本学校保健会補助	68	81					
(目)	庁費	8	8					
(目)	教職員研修費	6	7					
(目)	その他	4	3					
計(A)		571	793					

活動内容① (アクティビティ)	各学校における学校保健の各分野における取組に関して、全国レベルの研究協議大会を開催する。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	学校保健の各分野における諸課題に関して、全国からの参加者による研究協議を行う。	全国学校保健・安全研究大会の参加者数 ※令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止	活動実績	人	-	1,837	1,240	-	-	
			当初見込み	人	1,400	1,400	1,200	1,200	1,200	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	全国学校保健・安全研究会を開催し、全国からの参加者が学校保健の各分野における諸課題に関して研究協議を行うことで、その成果を得た参加者により、全国の各学校における学校保健の取組の充実が図られると考えられるため、短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
	全国学校保健・安全研究会の成果が、参加者により、各学校の学校保健活動に役立てられる。	全国学校保健・安全研究大会の事後アンケートで、「本大会の内容は、今後の学校保健活動・学校安全活動において役立つものである」との質問に肯定的な回答をした参加者の割合 ※令和2年度は大会中止、令和3年度については調査未実施	成果実績	%	-	-	100	-		
			目標値	%	-	-	80	-		
達成度			%	-	-	125	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	全国学校保健・安全研究大会事後アンケート									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	全国学校保健・安全研究会の成果が、参加者により各学校における学校保健活動に役立てられるとともに、地域にも周知されることで、地域と連携した学校保健活動に役立てられると考えられるため、長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	全国学校保健・安全研究会の成果が、参加者により周知され、地域と連携した学校保健活動に役立てられる。	全国学校保健・安全研究大会の事後アンケートで、「本大会の内容を、今後地域や学校の研修会等で周知する予定がある」との質問に肯定的な回答をした参加者の割合 ※令和2年度は大会中止、令和3年度については調査未実施	成果実績	%	-	-	72	-		
			目標値	%	-	-	80	-		
達成度			%	-	-	90	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	全国学校保健・安全研究大会事後アンケート									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
-										

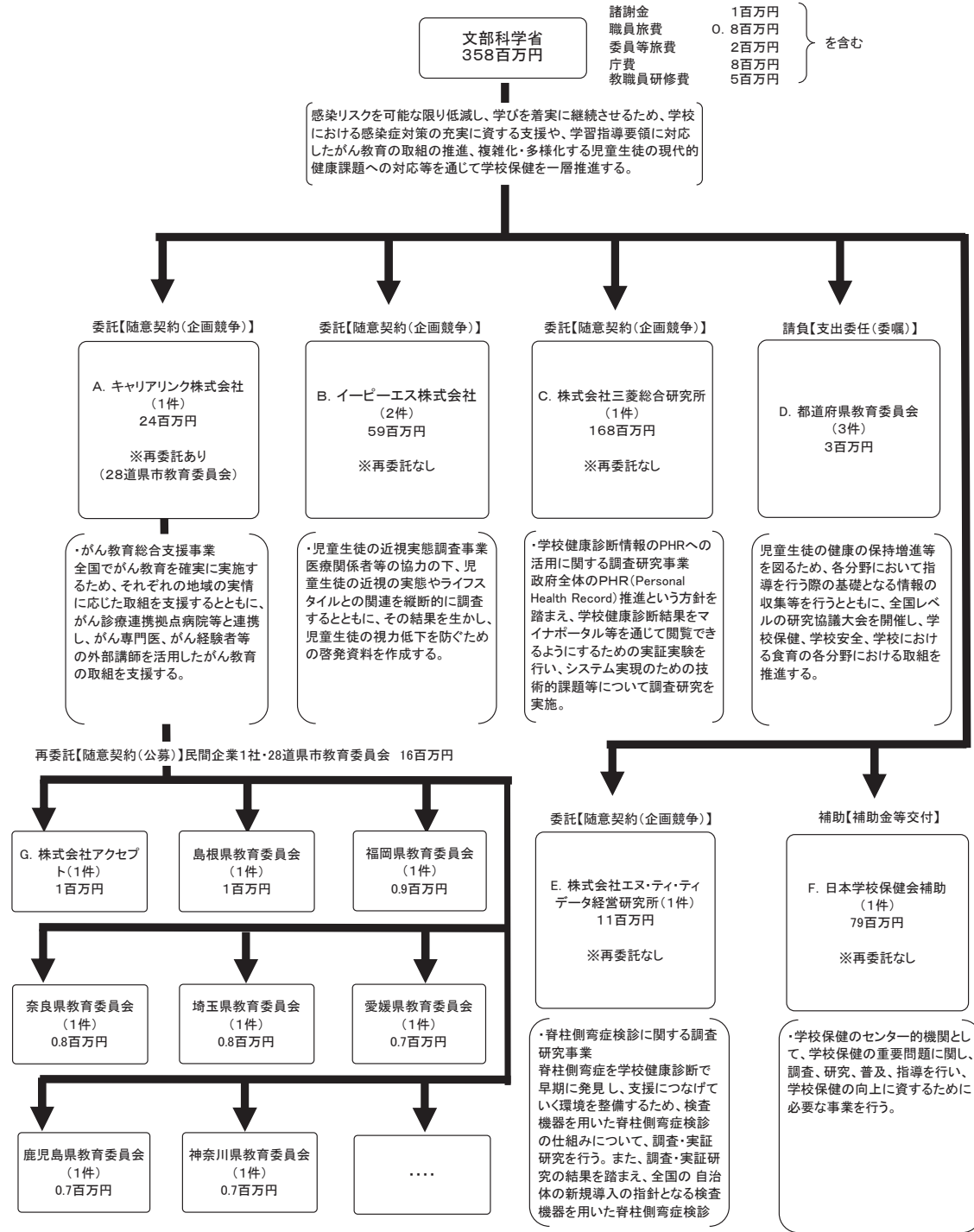
活動内容② (アクティビティ)	学校保健のセンター的機関である公益財団法人日本学校保健会が実施する、学校保健の重要問題に関する事業に対する補助を行う。									
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	学校保健が当面する健康課題の解決に向け、調査研究及びその成果の提供、会報の発行、ウェブサイトでの広報、研修会・講習会等を実施する。	当該年度に取り組んだ事業数(普及啓発事業、調査研究事業、健康増進事業)	活動実績	事業	17	15	17	-	-	
			当初見込み	事業	17	15	17	18	18	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	学校保健が当面する健康課題の解決に向けて、各種事業を実施することで、これに参加した養護教諭等教職員の資質能力の向上が図られると考えられるため、短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
	養護教諭等教職員が、学校保健に係る資質能力の向上のため、各種研修会・講習会等に参加する。	日本学校保健会が実施する各種研修会・講習会等に参加した養護教諭等教職員の人数	成果実績	人	1,469	2,757	3,531	-		
			目標値	人	2,160	3,523	4,984	-		
達成度			%	68	78.3	70.8	-			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	日本学校保健会事業実績報告書等									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	学校保健が当面する健康課題の解決に向けた各種事業のうち、特に養護教諭等教職員の資質能力の向上に資する『学校保健の課題とその対応』研修会』において、今後の児童生徒の指導に役立てることに肯定的に回答した参加者により、各学校における学校保健活動の充実が図られると考えられるため、長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	『学校保健の課題とその対応』研修会の成果を今後の児童生徒の指導に役立てることにより、各学校における学校保健活動の充実を図る。	『学校保健の課題とその対応』研修会の成果を今後の児童生徒の指導に役立てることについて、肯定的に回答した参加者の割合	成果実績	%	-	96	99	-		
			目標値	%	-	80	80	-		
達成度			%	-	120	123.8	-			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	『学校保健の課題とその対応』研修会参加者アンケート結果									
アウトカム設定についての説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
-										

活動内容③ (アクティビティ)	各学校において、がん教育の取組が充実するよう、がん診療連携拠点病院等と連携し、がん専門医やがん経験者等の外部講師を活用するなど、地域の実情に応じた取組を支援する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	委託事業により、地域の実情に応じたがん教育の取組の充実をめぐる自治体	委託事業を実施する自治体数	活動実績 当初見込み	自治体	32	30	28	29	-
				自治体	35	35	35	35	35
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	委託事業を実施することで、外部講師を活用するなど、各学校におけるがん教育の取組の充実が図られると考えられるため、短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	学校において、がん教育の取組の充実のため、外部講師の活用が促進される。	外部講師を活用してがん教育を実施した学校の割合(29年度～) ※令和元、2年度については調査未実施	成果実績	%	-	8.4	11.3	-	
			目標値	%	-	8.1	8.4	-	
達成度			%	-	103.7	134.5	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	・令和4年度におけるがん教育の実施状況調査の結果について								
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	各学校におけるがん教育の取組が充実することで、児童生徒ががんに対する正しい知識を身に付け、生涯にわたり健康を保持増進するための意識を醸成されることが考えられるため、長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	がん教育を通じて、児童生徒が、生涯にわたり健康を保持増進するための意識を醸成する。	「日頃から、バランスの良い食事や適度に運動を行うなど健康な体づくりに取り組もうと思う」に対して「そう思う」と回答した児童生徒の割合	成果実績	%	73.7	73.6	73.2	-	
			目標値	%	80	80	80	-	
達成度			%	92.1	92	91.5	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	・がん教育総合支援事業アンケート結果								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
-									

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	
---	------	--

金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	再委託費	16	雑役務費	雑役務費	27
人件費	賃金	6	人件費	賃金	15
雑役務費	雑役務費	0.9	旅費	旅費	4
一般管理費	一般管理費	0.8	諸謝金	会議出席謝金等	3
消費税相当額	消費税相当額	0.6	一般管理費	一般管理費	3
旅費	旅費	0.4	印刷製本費	説明資料、調査研究報告書等の印刷	2
通信運搬費	通信運搬費	0.1	消費税相当額	消費税相当額	2
諸謝金	会議出席謝金等	0	通信運搬費	通信運搬費	0.2
再委託費	再委託費	0	消耗品費	消耗品費	0
計		24.8	計		56.2
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	賃金	79	教職員研修費	印刷製本費等	1
通信運搬費	通信運搬費	43	委員等旅費	講師、指導助言者等旅費	0.4
雑役務費	雑役務費	28	諸謝金	講師等謝金	0.2
一般管理費	一般管理費	10			
消費税相当額	消費税相当額	8			
消耗品費	消耗品費	0.3			
旅費	旅費	0.1			
借損料	借損料	0.1			
印刷製本費	印刷製本費	0			
計		168.5	計		1.6
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	賃金	9	委託費	学校等欠席者・感染症情報システムと校務支援ソフトとの連携	38
一般管理費	一般管理費	1	雑役務費	学校における感染症対策調査分析、諸調査入力等	11
消費税相当額	消費税相当額	0.9	印刷製本費	学校健康づくり啓発ポスター、研修会資料等	10
諸謝金	会議出席謝金等	0.3	通信運搬費	郵送	9
			旅費	会議出席	5
			諸謝金	会議出席、原稿執筆・校閲	3
			会議費	会議室使用料、湯茶	2
			備品費	ブルークリーナー	1
			図書購入費	図書購入費	0
計		11.2	計		79
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	賃金	0.9			
旅費	旅費	0.2			
計		1.1	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キャリアリンク株式会社	2011101023151	がん教育総合支援事業	24	随意契約(企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イーピーエス株式会社	1011101070467	令和4年度児童生徒の近視実態調査事業	56	随意契約(企画競争)	1	100%	-
2	イーピーエス株式会社	1011101070467	令和5年度児童生徒の近視実態調査事業(令和4年度実施分)	3	随意契約(企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	学校健康診断情報のPHRへの活用に関する調査研究事業	168	随意契約(企画競争)	2	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県教育委員会	4000020030007	学校保健・安全研究大会	2	その他	-	-	-
2	大分県教育委員会	1000020440001	全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	1	その他	-	-	-
3	山梨県教育委員会	8000020190004	全国学校歯科保健研究大会	0.7	その他	-	-	-
4	和歌山県教育委員会	4000020300004	学校環境衛生・薬事衛生研究協議会	0.4	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	脊柱側弯症検診に関する調査研究事業	11	随意契約(企画競争)	2	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本学校保健会	3010405000905	日本学校保健会補助	79	補助金等交付	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アクセプト	1120001022641	がん教育総合支援事業	1	その他	-	-	-
2	島根県教育委員会	1000020320005	がん教育総合支援事業	1	その他	-	-	-
3	福岡県教育委員会	6000020400009	がん教育総合支援事業	0.9	その他	-	-	-
4	奈良県教育委員会	1000020290009	がん教育総合支援事業	0.8	その他	-	-	-
5	埼玉県教育委員会	1000020110001	がん教育総合支援事業	0.8	その他	-	-	-
6	愛媛県教育委員会	1000020380008	がん教育総合支援事業	0.7	その他	-	-	-
7	鹿児島県教育委員会	8000020460001	がん教育総合支援事業	0.7	その他	-	-	-
8	神奈川県教育委員会	1000020140007	がん教育総合支援事業	0.7	その他	-	-	-
9	茨城県教育委員会	2000020080004	がん教育総合支援事業	0.7	その他	-	-	-
10	愛知県教育委員会	1000020230006	がん教育総合支援事業	0.7	その他	-	-	-
11	兵庫県教育委員会	8000020280003	がん教育総合支援事業	0.6	その他	-	-	-
12	香川県教育委員会	8000020370002	がん教育総合支援事業	0.6	その他	-	-	-
13	神戸市教育委員会	9000020281000	がん教育総合支援事業	0.6	その他	-	-	-
14	山梨県教育委員会	8000020190004	がん教育総合支援事業	0.5	その他	-	-	-
15	佐賀県教育委員会	1000020410004	がん教育総合支援事業	0.5	その他	-	-	-
16	北海道教育委員会	7000020010006	がん教育総合支援事業	0.5	その他	-	-	-
17	岩手県教育委員会	4000020030007	がん教育総合支援事業	0.4	その他	-	-	-
18	岐阜県教育委員会	4000020210005	がん教育総合支援事業	0.4	その他	-	-	-
19	鳥取県教育委員会	7000020310000	がん教育総合支援事業	0.4	その他	-	-	-
20	静岡県教育委員会	7000020220001	がん教育総合支援事業	0.4	その他	-	-	-
21	石川県教育委員会	2000020170003	がん教育総合支援事業	0.4	その他	-	-	-
22	山形県教育委員会	5000020060003	がん教育総合支援事業	0.4	その他	-	-	-
23	和歌山県教育委員会	4000020300004	がん教育総合支援事業	0.4	その他	-	-	-
24	山口県教育委員会	2000020350001	がん教育総合支援事業	0.3	その他	-	-	-
25	長崎県教育委員会	4000020420000	がん教育総合支援事業	0.3	その他	-	-	-
26	群馬県教育委員会	7000020100005	がん教育総合支援事業	0.3	その他	-	-	-
27	三重県教育委員会	5000020240001	がん教育総合支援事業	0.3	その他	-	-	-
28	富山県教育委員会	7000020160008	がん教育総合支援事業	0.2	その他	-	-	-
29	青森県教育委員会	2000020020001	がん教育総合支援事業	0.2	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	